

交付金事業実施状況報告及び推進事業実績報告並びに基金事業実施状況報告及び活性化事業実績報告について

別紙

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	-	263,000	263,000
2.消費生活相談員養成事業	-	-	-
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	390,519	1,605,000	1,995,519
4.消費生活相談体制整備事業	-	14,355,000	14,355,000
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	-		-
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	36,173,591	18,344,000	54,517,591
うち、先駆的事业	-	-	-
7.消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	-	-	-
合計	36,564,110	34,567,000	71,131,110

2. 消費者行政決算見込み額及び今年度の支出等額

(単位:円)

	消費者行政決算総額(見込み)	292,656,820		
	都道府県決算(見込み)	141,247,203		
	管内市町村決算(見込み)	151,409,617		
支出等額		71,131,110		
支出等割合		24 %	24 %	
支出等額(先駆的事业(交付金)を除く。)		71,131,110	↑常勤化、定員増反映後	
支出等割合(先駆的事业(交付金)を除く。)		24 %	24 %	

↑常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体
法人募集型	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体

4. 消費生活相談体制整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	人	人時間／年	
管内市町村	13 人	19,924 人時間／年	桐生市、富岡市、安中市、みどり市、甘楽町、玉村町、明和町、大泉町、邑楽町、吾妻広域
	対象人員数 (報酬引上げ)	事業実施自治体	
県	人		
管内市町村	1 人	富岡市	
	対象人員数計	追加的総費用	
県	人	円	
管内市町村	14 人	28,802,612 円	

5. 都道府県が実施した推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	事業計画				事業の実績				事業(実績)の概要
	事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費			
		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ									
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ									
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ									
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ									
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)									
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	578,000		578,000		390,519		390,519		消費生活相談員を対象としたレベルアップ研修、セミナーの開催
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)									
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は本年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。									
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業									
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	38,311,000	4,167,000	34,151,000		35,180,207	529,200	34,651,007		大学との連携による消費者教育の充実、各種広告媒体による啓発強化、青少年ネットリテラシー向上強化
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	339,000		339,000		324,000		324,000		補助金(適格消費者団体をめざすNPO法人への補助)
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)									
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)									
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	1,435,000		1,435,000		669,384		669,384		広告費(訪問販売事業者向けの啓発)
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計	40,663,000	4,167,000	36,503,000	-	36,564,110	529,200	36,034,910	-	

6. 推進事業及び活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ		
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ		
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ		
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ		
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)		
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	講師謝金、講師旅費、会議費	消費者関連法の知識を深め、相談の傾聴方法等を学び、相談員の相談技術の向上が図られた。
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)		
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は本年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。		
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業		
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	講師謝金、講師旅費、会議費、啓発資料作成費、広告費	家庭科教員向け公開授業、消費者心理講演会、セーフティーネット標語「おぜのかみさま」広告掲載などの事業により、広く消費者教育・啓発の強化が図られた。
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	補助金	適格消費者団を目指す団体に補助金を交付し、適格消費者団体認定申請を支援した。
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)		
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)		
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	広告費	事業者向けチラシを作成したほか、新聞に事業者向けの広告を掲載し、事業者の法令遵守の向上を図った。
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務		

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画	研修参加・受入 実績
自治体参加型	参加希望者数 人	参加者数 人
	年間研修総日数 人日	年間研修総日数 人日
法人募集型	実地研修受入希望人数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間研修総日数 人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業計画				事業の実績			
		事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費		
			28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)									
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	前橋市	183,000	183,000			91,800	91,000		
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	前橋市	302,000	302,000			172,800	172,000		
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)									
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)									
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	前橋市、高崎市、桐生市、伊勢崎市、館林市、安中市、みどり市、玉村町、板倉町、明和町、大泉町、吾妻広域	2,248,000	2,105,000			1,611,238	1,605,000		
⑧消費生活相談体制整備事業	桐生市、富岡市、安中市、みどり市、甘楽町、玉村町、明和町、大泉町、邑楽町、吾妻広域	34,985,000	17,406,000			28,802,612	14,355,000		
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (消費者の安心・安全を確保するための取組)	前橋市、桐生市、伊勢崎市、太田市、沼田市、館林市、渋川市、富岡市、安中市、みどり市、榛東村、吉岡町、下仁田町、甘楽町、中之条町、嬭恋村、高山村、片品村、昭和村、みなかみ町、明和町、千代田町、大泉町、吾妻広域	20,722,000	19,593,000			16,968,221	16,930,000		
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	高崎市、富岡市	1,143,000	1,143,000			735,024	735,000		
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (事業者指導や法執行等)									
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)									
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (先進性・モデル性の高い事業)	高崎市	731,000	730,000			679,357	679,000		
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計		60,314,000	41,462,000	-	-	49,061,052	34,567,000	-	-

9. 推進事業及び活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	事業強化・機能強化の成果の概要
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	消費生活相談において、法律知識が必要になったとき、弁護士を活用して適切なアドバイスを受けられる体制を確保することができた。
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	放射性物質検査体制を整備し、県民の食品に対する不安払拭に貢献できた。
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	国民生活センター等が実施する研修への参加を支援することにより、相談員のレベルアップが図られた。
⑧消費生活相談体制整備事業	相談員の新規配置や増員が図られた(20年度比較)。
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	講演会の開催、消費者被害防止のための啓発資料配付により、住民への消費者教育・啓発の充実が図られた。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	消費者団体に補助し、寸劇による啓発活動を活発化させた。
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	食品ロス削減の取組について、市民への啓発及び飲食店の協力体制整備を推進することができた。
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	

10. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	71,131,110	円
うち都道府県	36,564,110	円
うち管内の市町村合計	34,567,000	円

11. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	-	円
うち都道府県	-	円
うち管内の市町村合計	-	円

12. 消費者行政決算見込み額(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度差	対前年度差
①都道府県の消費者行政決算見込み額	163,286,000 円	148,353,000 円	141,247,203 円	-22,038,797 円	-7,105,797 円
うち交付金等対象経費		25,652,000 円	36,564,110 円		10,912,110 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		円	円		- 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		円	円		- 円
うち先駆的事业		円	円		- 円
うち交付金等対象外経費	163,286,000 円	122,701,000 円	104,683,093 円	-58,602,907 円	-18,017,907 円
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算見込み総額	94,267,000 円	149,582,000 円	151,409,617 円	57,142,617 円	1,827,617 円
うち交付金等対象経費		37,009,000 円	34,567,000 円		-2,442,000 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		15,887,000 円	14,355,000 円		-1,532,000 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		円	円		- 円
うち先駆的事业		円	円		- 円
うち交付金相当分取崩対象外経費	94,267,000 円	112,573,000 円	116,842,617 円	22,575,617 円	4,269,617 円
③都道府県全体の消費者行政決算見込み総額	257,553,000 円	297,935,000 円	292,656,820 円	35,103,820 円	-5,278,180 円
うち交付金等対象経費		62,661,000 円	71,131,110 円		8,470,110 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		15,887,000 円	14,355,000 円		-1,532,000 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		- 円	- 円		- 円
うち先駆的事业		- 円	- 円		- 円
うち交付金等対象外経費	257,553,000 円	235,274,000 円	221,525,710 円	-36,027,290 円	-13,748,290 円

13. 消費者行政決算見込み額(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	- 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)	- 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	- 円
うち都道府県	円
うち管内市町村	円
④③を含めた交付金等対象外経費	221,525,710 円
うち都道府県	104,683,093 円
うち管内市町村	116,842,617 円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出額割合	24.3 %
うち都道府県	25.9 %
うち管内市町村	22.8 %

14. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	400,000,000	円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	25,125,547	円
今年度の基金取崩し額(交付金相当分)	-	円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	8,793	円
今年度の基金積戻し額(交付金相当分)	-	円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分) (※出納整理後の額を記載)	25,134,340	円

←消費者行政活性化基金管理簿と突合済

15. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	9	人	今年度末実績	相談員総数	9	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	9	人	今年度末実績	相談員総数	9	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人

16. 都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	自主財源により1号級(2500円)の報酬増額を実施
②研修参加支援	自主財源により、相談員の研修参加を支援
③就労環境の向上	
④その他	

17. 管内市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	43	人	今年度末実績	相談員総数	42	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数	1	人	今年度末実績	相談員総数	1	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	42	人	今年度末実績	相談員総数	41	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人

18. 今年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組		実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	○	相談員の報酬の引上を行った(前橋市、高崎市、伊勢崎市、渋川市)。
②研修参加支援	○	研修参加のための費用を支出し、相談員の資質向上を図った(前橋市、高崎市、桐生市、伊勢崎市、館林市、安中市、みどり市、玉村町、板倉町、明和町、大泉町、吾妻広域)。
③就労環境の向上		
④その他		